

スタートアップ 株式会社

目次

1. 会社概要
2. 市場の成長性
3. 技術の独自性・保有特許
4. 社会的インパクト(SDGsへの貢献、環境負荷低減など)
5. 既存の事業提携先との成功事例
6. リスク・サービス展開における法的論点
7. 類似企業

企業概要

非上場 SaaS, 投資家, メディア

スタートアップ株式会社

株式会社ケップルは、スタートアップとベンチャー投資家のためのインフラを創出する企業。同社は、未上場株の管理SaaS『KEPPLE CRM』やスタートアップデータベース『KEPPLE DB』などを開発・提供する。『KEPPLE CRM』は、投資検討状況や起業家との面談記録、ベンチャー投資先に関する財務資料などを管理できるツール。『KEPPLE DB』は、スタートアップ企業の事業概要・株主情報・過去の資金調達情報、プレスリリースなどを閲覧することができるデータベースサービス。また同社では、スタートアップエコシステムを可視化するメディア『KEPPLE』や、未上場企業向け株主総会電子化ツール『株主総会クラウド』などの開発・運営も行うほか、ファンド会計・決算などのファンド運営事務支援や、CVC立ち上げ支援、スタートアップに特化した株価算定・投資検討DDなども行う。

HP <https://corp.kepple.co.jp/>

法人番号 9011001104251

商号 スタートアップ株式会社

登記簿住所 東京都港区虎ノ門5丁目9番1号

設立日 2015/02/23

資本金 30百万円(減資あり)

発行済株式総数 538,711株

取締役会設置 —

会計監査人設置 —

監査役設置 —

監査役会設置 —

直近の資金調達 2024/05/14 150百万円
株式会社平和グループ本社

02

市場の成長性

- スタートアップ株式会社が注力する市場は、情報通信技術 (ICT) 分野に属し、国内外で年率5~10%の成長が見込まれている。*
- 市場規模は、既存の調査レポートに基づくと数百億円規模に達しており、今後の拡大が期待されている。*
- 産業全体のデジタル化推進およびIoT化の加速により、ターゲット市場の成長余地は十分であると評価される*
- 主な顧客セグメントは、中小企業および官公庁、教育機関などであり、各セグメントのニーズに応じたソリューション提供が求められている。*
- 顧客は業務効率化やデータ活用、コスト削減を主要な課題として認識しており、これらのニーズに対する具体的な解決策が提供されている。*
- 国内市場での成功事例を踏まえ、海外展開によりさらなる成長を見込む計画が具体化している。*
- 地域別の市場特性を分析した上で、各地域に適したサービスモデルの展開を検討中。*

03

技術の独自性・保有特許

- 当社は、特許出願中の先進アルゴリズムを中核に据えた製品を展開している。*
- 独自のデータ解析技術により、従来の提供するサービスは、ユーザーインターフェースの使いやすさとカスタマイズ性において業界内で高い評価を受けている。*
- サービス利用に伴うデータ分析結果を基に、継続的な改善提案を行う仕組みが、リテンション率の向上に寄与している。*
- オープンプラットフォーム戦略を採用し、他社製品との連携を可能とすることで、エコシステムの構築が進んでいる。*
- 高度な技術力と独自の知財ポートフォリオにより、競合他社との差別化が明確である*
- 既存顧客からの実績データに基づく信頼性の高さが、業界内での参入障壁を形成している。*
- 組織内部での迅速な意思決定プロセスと、研究開発に注力する体制が、競争優位性を維持する要因となっている。*

04

社会的インパクト (SDGsへの貢献、環境負荷低減など)

- 当社は、環境に配慮したクラウドサービスの提供を通じ、エネルギー消費の最適化を推進している※
- 地方創生や中小企業のデジタルトランスフォーメーション支援を通じ、地域経済の活性化に貢献している※
- 製品開発において、リサイクル可能な素材の使用および製造プロセスの省エネルギー化に取り組んでいる※
- 農業分野への展開は、資源の最適活用と生産性向上によりフードロス削減に繋がる可能性があるが、現時点では実証段階であり具体的成果は未公開。※
- 同社によれば、防災対策への応用研究が大学や研究機関と共同で行われており、地盤モニタリングシステムとしての有用性が期待されている。※

05

事業提携先との成功事例

- 当社のプラットフォームは、既存のITインフラやシステムとの連携が容易であり、既存事業との統合効果が期待される※
- パートナー企業との共同プロジェクトにより、顧客基盤の拡大およびサービスの高付加価値化が進んでいる※
- 業界内のネットワークを活用した情報共有および技術協力により、相乗効果が実現している※
- 当社が保有する技術とデータ解析ノウハウは、新規事業開発におけるイノベーション推進力として機能している※

06

リスク・サービス展開における法的論点

- 電波法や各国の技術認証に関わる規制への対応が必要であり、海外展開においては追加の認証取得コストが発生するリスク※
- データ収集におけるプライバシー関連規制(GDPRなど)に対応する必要があり、顧客企業の業種・国によって法令遵守体制を整備する負担が想定される※
- 顧客の産業により安全基準や認証(UL、CEマークなど)が異なるため、それぞれに対応した製品設計が必要とされる※

07

類似企業

Sample株式会社※

- 2022年12月にリリース。わずか3ヶ月で世界170の国と地域で1,000万ダウンロードを突破
- 若者のリアルタイムな瞬間共有ニーズを捉えて急成長

株式会社ベンチャー※

- ティーン向けライブ配信SNSとして100カ国以上に展開。
- ユーザー数は9,000万超で、その約80%が16～21歳
- 共通の関心を持つグループでライブ交流ができる点が特徴。年齢認証機能やモデレーターの常駐による安全対策も導入

NOW株式会社※

- 2024年1月にリリース。2週間でApp Store無料アプリランキング2位
- Z世代を中心に“その瞬間”を共有する新フォーマットとして人気

出典

- ※1 <https://www.example.com>
- ※2 <https://www.example.com>
- ※3 <https://www.example.com>
- ※4 <https://www.example.com>
- ※5 <https://www.example.com>
- ※6 <https://www.example.com>
- ※7 <https://www.example.com>
- ※8 <https://www.example.com>
- ※9 <https://www.example.com>
- ※10 <https://www.example.com>
- ※11 <https://www.example.com>

- 本情報の内容に関しては万全を期していますが、その内容の最新性、正確性及び安全性を保証するものではありません。本情報に基づいて被ったいかなる損害についても、当社及び本情報の情報提供者（以下「情報提供者」といいます）は一切の責任を負いかねます。
- 本情報の著作権その他一切の権利は、当社、情報提供者又はその他の権利者に帰属します。本情報の転用、複製及び外部配信並びに販売を含む商用利用等の一切を固く禁じています。
- 本情報は情報提供を目的としたものであり、投資の勧誘を目的としたものではありません。投資に関する最終的な決定は、利用者ご自身の判断をお願いします。
- ご利用の際は、以上のことをご理解、ご承諾されたものとさせていただきます。